

18歳意識調査 「第66回 – アメリカ大統領選/国家安全保障 –」 報告書

日本財団 2024年11月1日

目次

内容	ページ
調査概要	3
1. アメリカ大統領選	
現役アメリカ大統領の認知	5
次期アメリカ大統領選における投開票日の認知	6
次期アメリカ大統領選における大統領候補者の認知	7
次期アメリカ大統領選における副大統領候補者の認知	8
バイデン政権下における日米関係の印象	9
アメリカ大統領交代による日米関係への変化	10
今後の日米関係における重要な取組	11
2. 国家安全保障	
日本国内の米軍基地に対するイメージ	12
自衛官の待遇に関する印象	14
自衛隊における定員割れの影響	15
アジア版NATOに対する考え	17
日本の防衛費増額方針に対する考え	18

第66回18歳意識調査「アメリカ大統領選/国家安全保障」 調査概要

調査対象

全国の17歳～19歳男女

回答数

1,000

※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男	166	168	179	513
女	158	160	169	487
計	324	328	348	1,000

実施期間

2024年 10月19日（土）～ 10月20日（日）

調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

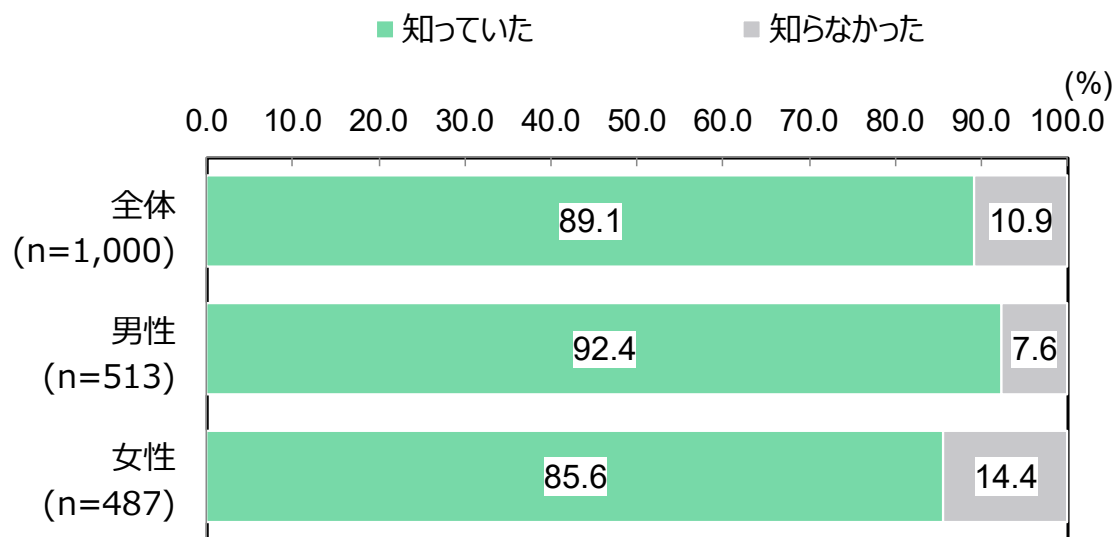
提示文章

2024年11月5日、4年に1度のアメリカ大統領選挙が予定されています。民主党からはカマラ・ハリス氏、共和党からはドナルド・トランプ氏が大統領候補として選出されました。

現役アメリカ大統領の認知

現在の大統領がジョー・バイデン氏であることについて、男性の9割以上、女性では8割以上が「知っていた」と回答。

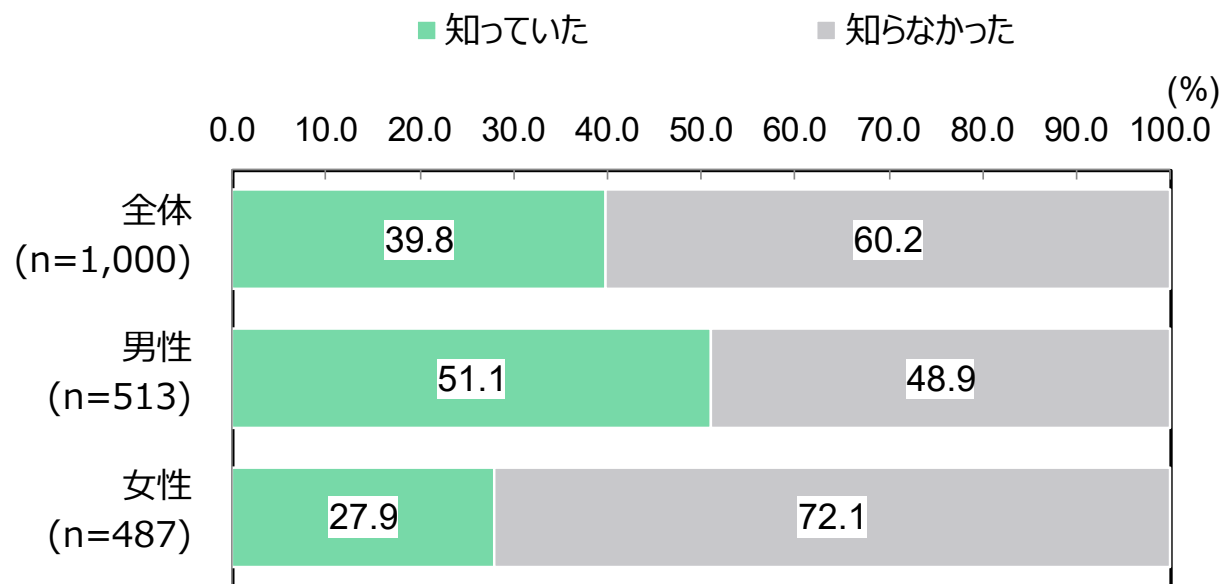
質問2：あなたは、現在の大統領がジョー・バイデン氏であることを知っていましたか？
(単一回答)



次期アメリカ大統領選における 投開票日の認知

次期アメリカ大統領選について、投開票日が2024年11月であることを「知っていた」と回答したのは男性で約5割、女性は約3割となり、全体では「知らなかった」のほうが多かった。

質問3：あなたは、次期アメリカ大統領選について、投開票日が2024年11月であることを知っていましたか？（単一回答）

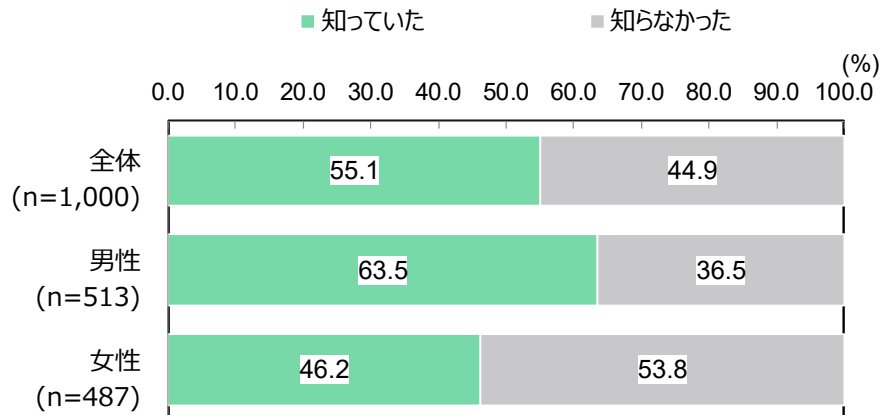


次期アメリカ大統領選における 大統領候補者の認知

次期アメリカ大統領選について、民主党の大統領候補がカマラ・ハリス氏であることを「知っていた」と答えたのは全体の約6割。一方、共和党の候補者がドナルド・トランプ氏であることを「知っていた」と答えたのは全体の約8割に上った。

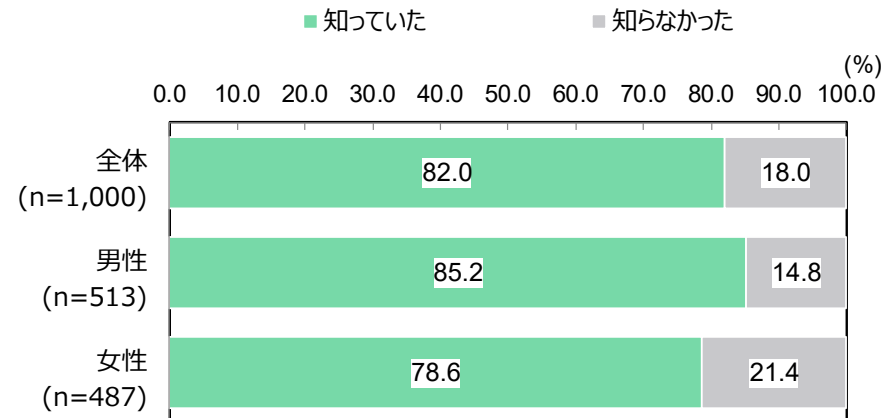
質問4：あなたは、次期アメリカ大統領選について、民主党の大統領候補者がカマラ・ハリス氏であることを知っていましたか？（単一回答）

民主党の大統領候補者



質問5：あなたは、次期アメリカ大統領選について、共和党の大統領候補がドナルド・トランプ氏であることを知っていましたか？（単一回答）

共和党の大統領候補者

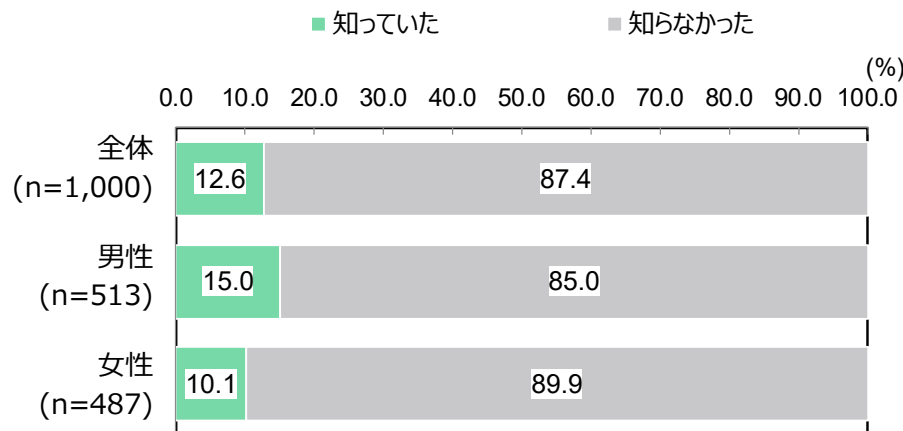


次期アメリカ大統領選における 副大統領候補者の認知

次期アメリカ大統領選について、民主党の副大統領候補者がティム・ウォルズ氏、共和党の副大統領候補者がジェームズ・デイヴィッド・ヴァンス氏であることを知っていたかどうかについて、いずれも全体の約9割が「知らなかった」と回答した。

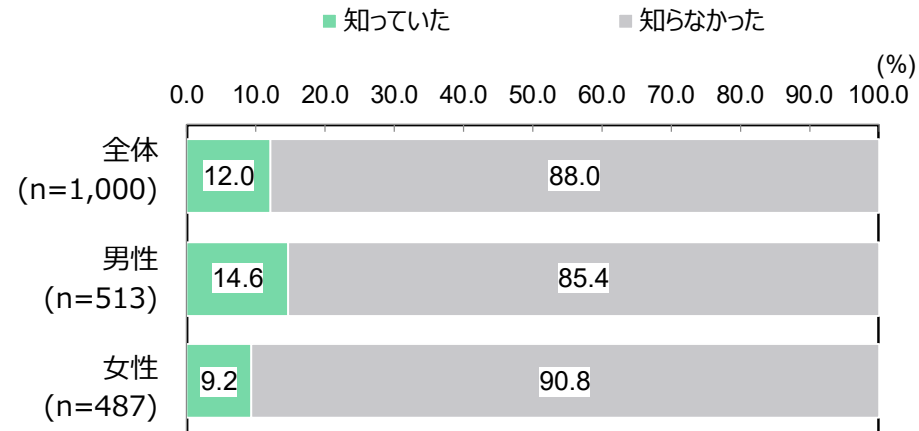
質問6：あなたは、次期アメリカ大統領選について、民主党の副大統領候補者がティム・ウォルズ氏であることを知っていましたか？
(単一回答)

民主党の副大統領候補者



質問7：あなたは、次期アメリカ大統領選について、共和党の副大統領候補がジェームズ・デイヴィッド・ヴァンス氏を知っていましたか？
(単一回答)

共和党の副大統領候補者



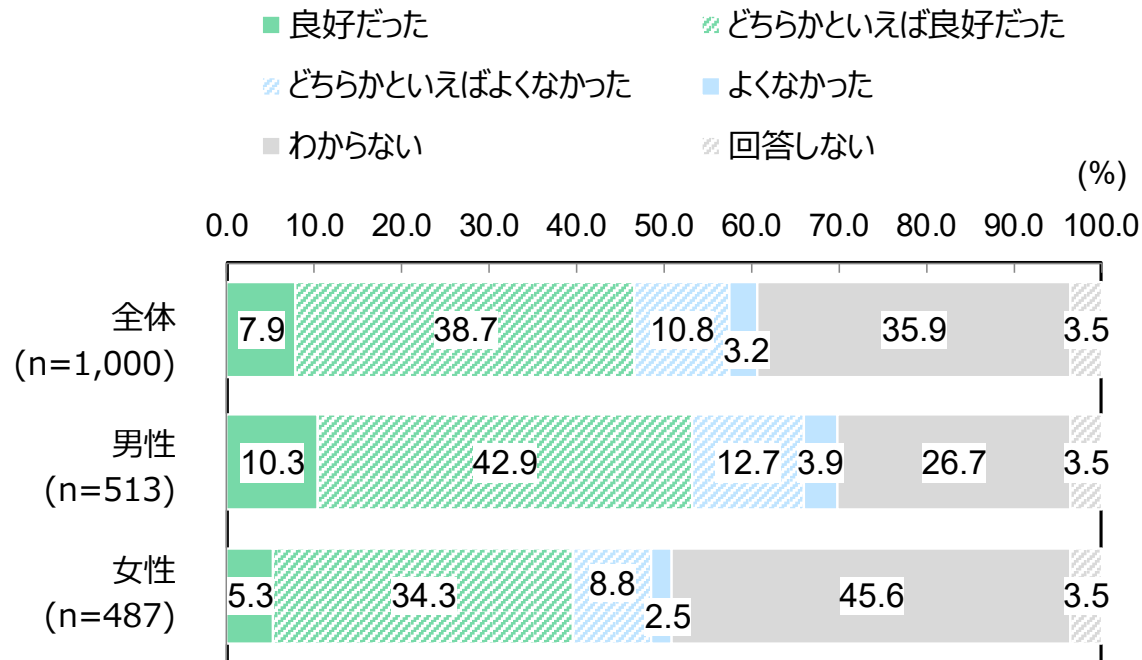
バイデン政権下における日米関係の印象

バイデン政権下における日米関係の印象について、「良好だった」(※1) との回答は全体で約5割、「よくなかった」(※2) は約1割。「わからない」「回答しない」の合計は約4割に上った。

※1 「良好だった」、「どちらかといえば良好だった」の合計。

※2 「よくなかった」、「どちらかといえばよくなかった」の合計。

質問8：バイデン政権（2021年1月～）下における日米関係についての印象を教えてください。
(単一回答)



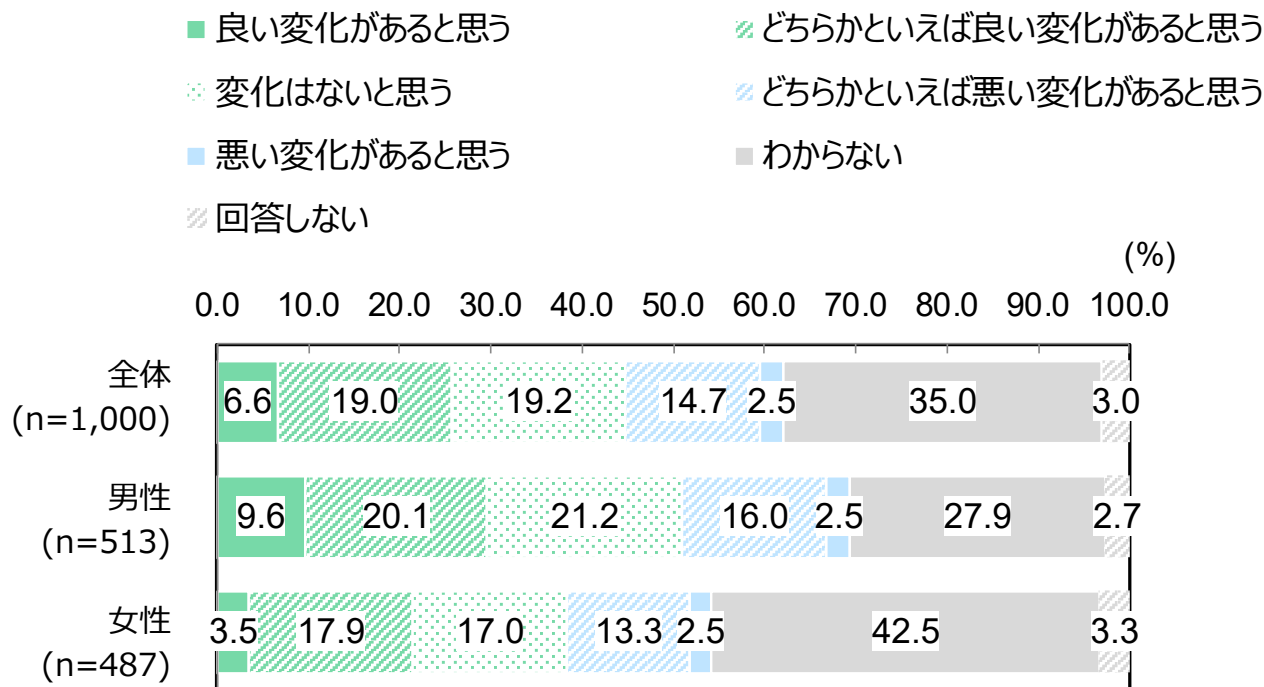
アメリカ大統領交代による日米関係への変化

大統領交代により、日米関係に「良い変化があると思う」(※1) と回答したのは全体で約3割。「変化はないと思う」「悪い変化があると思う」(※2) との回答がそれぞれ約2割であった。

※1 「良い変化があると思う」、「どちらかというが良い変化があると思う」の合計。

※2 「悪い変化があると思う」、「どちらかというが悪い変化があると思う」の合計。

質問9：今回の大統領選により、バイデン氏に代わり新しい大統領が誕生します。あなたは、このことにより、日米関係にどのような変化があると思いますか？（単一回答）



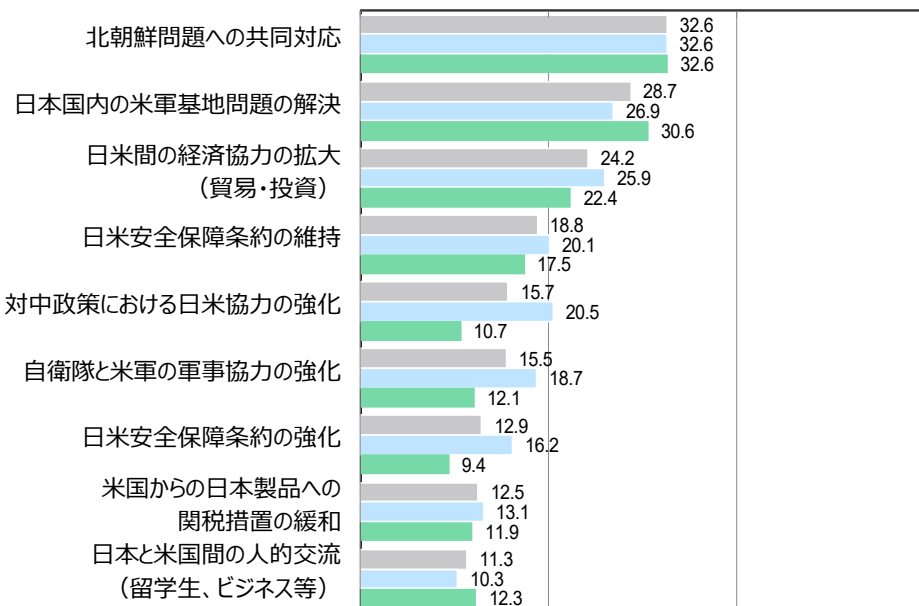
今後の日米関係における重要な取組

今後の日米関係において重要なものとしては、「北朝鮮問題への共同対応」、「日本国内の米軍基地問題の解決」が多く、それぞれ全体の3割近くが回答した。一方、サイバーセキュリティや気候変動対策、人権問題等に関する項目の回答は1割未満であった。

質問10：今後の日米関係において、あなたが重要だと思うものを3つまで教えてください。
(3つまで複数回答)

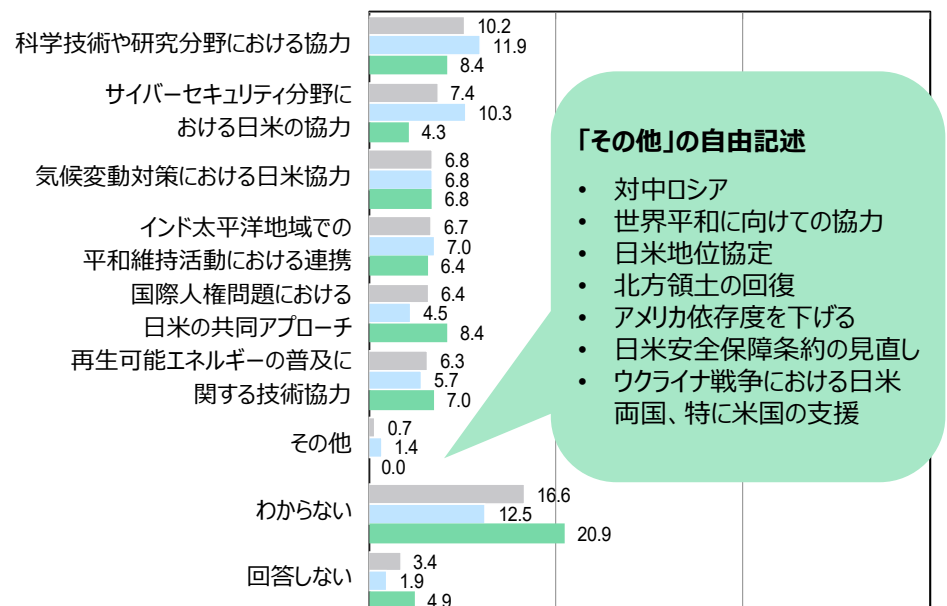
■ 全体 (n=1,000) ■ 男性 (n=513) ■ 女性 (n=487)

(%)



■ 全体 (n=1,000) ■ 男性 (n=513) ■ 女性 (n=487)

(%)



「その他」の自由記述

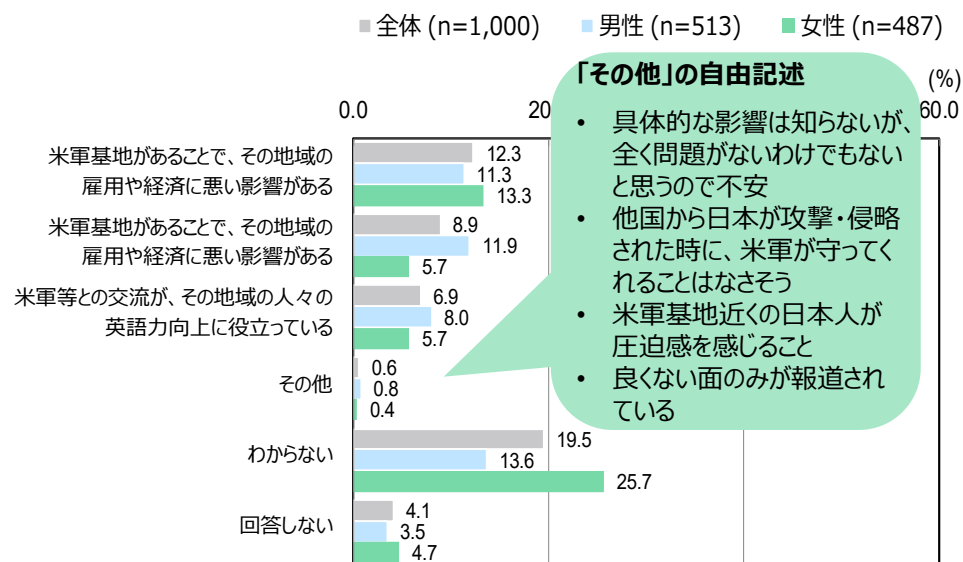
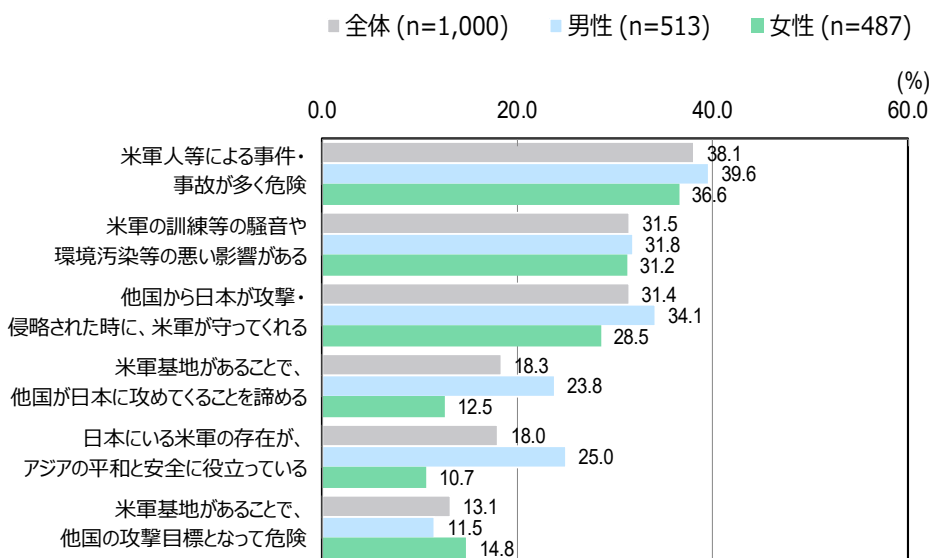
- ・ 対中ロシア
- ・ 世界平和に向けての協力
- ・ 日米地位協定
- ・ 北方領土の回復
- ・ アメリカ依存度を下げる
- ・ 日米安全保障条約の見直し
- ・ ウクライナ戦争における日米両国、特に米国の支援

※「その他」、「わからない」、「回答しない」を除き、全体の降順で掲載。

日本国内の米軍基地に対するイメージ

日本国内の米軍基地に対するイメージとしては、「米軍人等による事件・事故が多く危険」が最も多く、全体の4割近くが回答した。一方、「他国から日本が攻撃・侵略された時に、米軍が守ってくれる」という回答も約3割を占めていた。

質問11：日本国内の米軍基地に対してあなたが持っているイメージを、次の中から3つまで教えてください。（3つまで複数回答）



※「その他」、「わからない」、「回答しない」を除き、全体の降順で掲載。

提示文章

自衛官は、軍事的危機に備えた日々の訓練や、地震や豪雨等の災害により被災した地域での救助・復旧活動などの業務に従事します。
定年年齢は（階級が低い隊員は）55歳と民間に比べて早く、かつ、災害派遣の特殊勤務手当は日額1,620円（作業が著しく困難な場合は日額3,240円／さらに危険な作業の場合には、上乗せがあり、福島原発事故の際は敷地内での作業に日額42,000円が支給された）です。

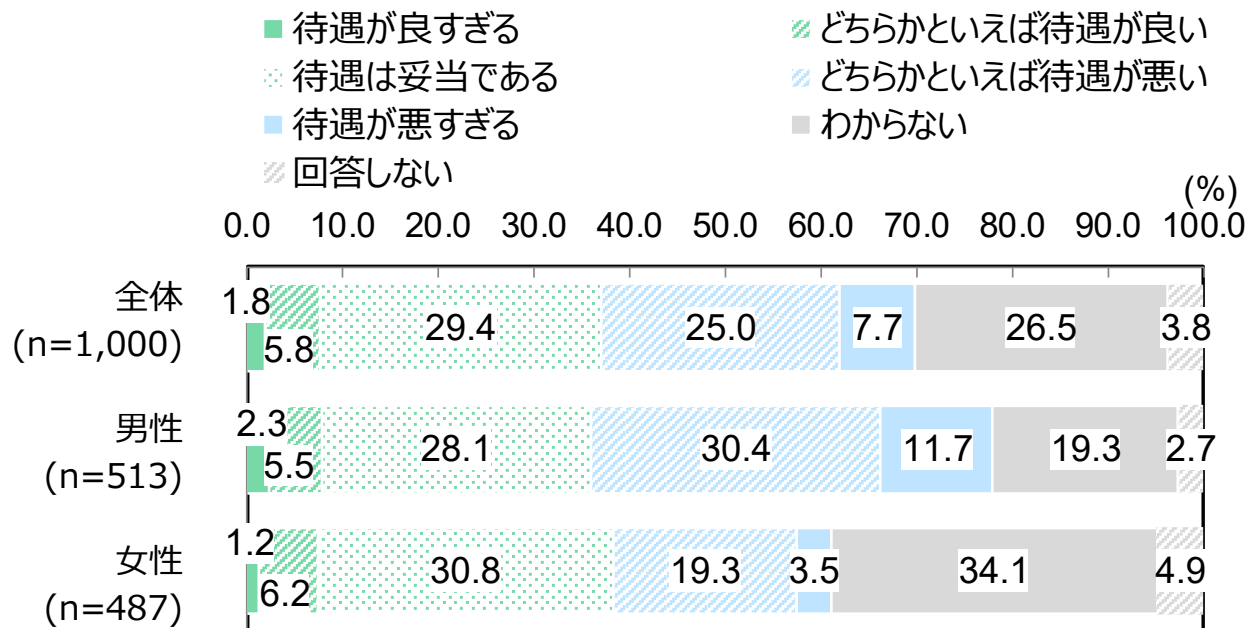
自衛官の待遇に関する印象

自衛隊の業務内容に照らし、「待遇が悪い」(※1)と回答したのはそれぞれ全体の約3割であったのに対し、「待遇が良い」(※2)との回答は1割未満であった。

※1「待遇が悪すぎる」、「どちらかといえば待遇が悪い」の合計。

※2「待遇が良すぎる」、「どちらかといえば待遇が良い」の合計。

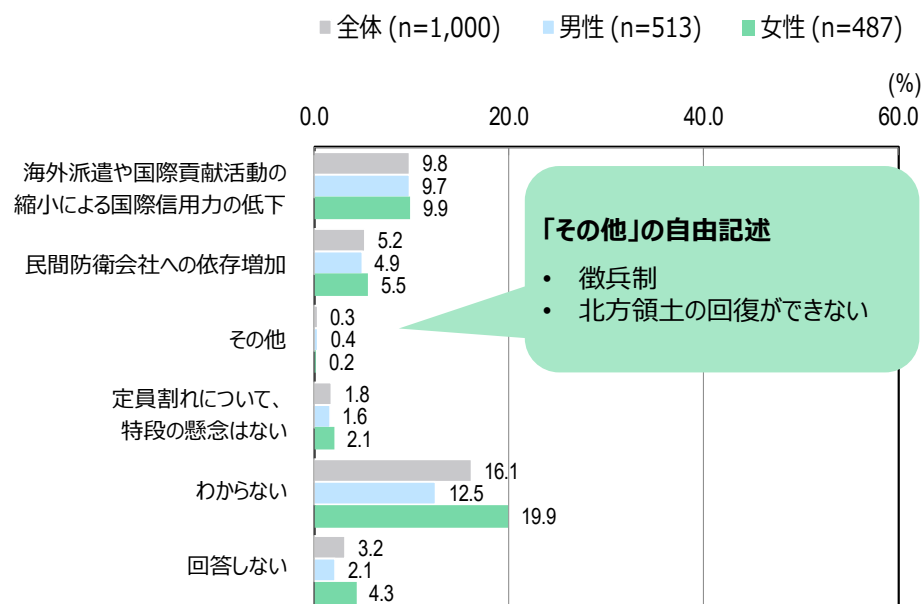
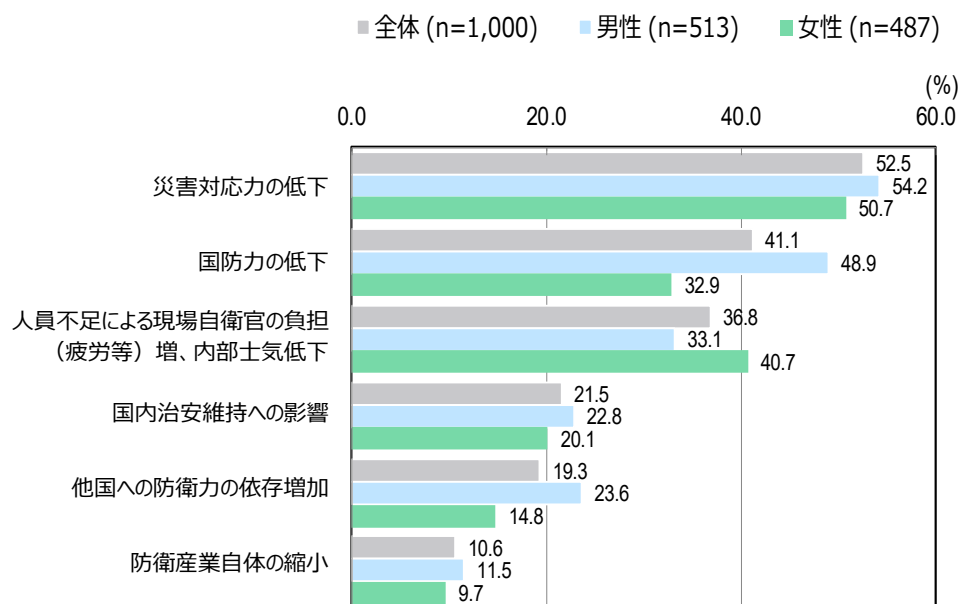
質問12：あなたは、自衛官の待遇（所得や勤務環境）について、その業務内容に照らしてどのような印象を持っていますか？（単一回答）



自衛隊における定員割れの影響

自衛隊の定員割れにより懸念される影響として、「災害対応力の低下」という回答が最も多く、全体の半数を超えた。「国防力の低下」「人員不足による現場自衛官の負担（疲労等）増、内部士気低下」もそれぞれ約4割に上り、また、本2項目は男女において差が生じている。

質問13：自衛隊において定員割れが常態化しています。定員割れにより、あなたが懸念している影響を3つまでおしえてください。（3つまで複数回答）



※「その他」、「定員割れについて、特段の懸念はない」、「わからない」、「回答しない」を除き、全体の降順で掲載。

提示文章

「NATO」とは、北大西洋条約機構のことであり、アメリカと欧州の計32カ国が加盟し、1つの国が攻撃を受ければ、機構全体への攻撃とみなして、集団的自衛権を行使すると定めています（集団的自衛権とは、自国が攻撃を受けていなくても、同盟国など密接な関係にある第三国が他国に反撃する権利）。現在、アジアにおける安全保障の枠組みとして、「アジア版NATO」※の設立という案が新たに持ち上がっています。但し、「アジア版NATO」の設立に関しては、日本国憲法9条との整合性や、中国との関係悪化を懸念する声も出ています。

※「アジア版NATO」は、アジア諸国を中心に構成する、集団的自衛権を行使するNATOのアジア版の組織

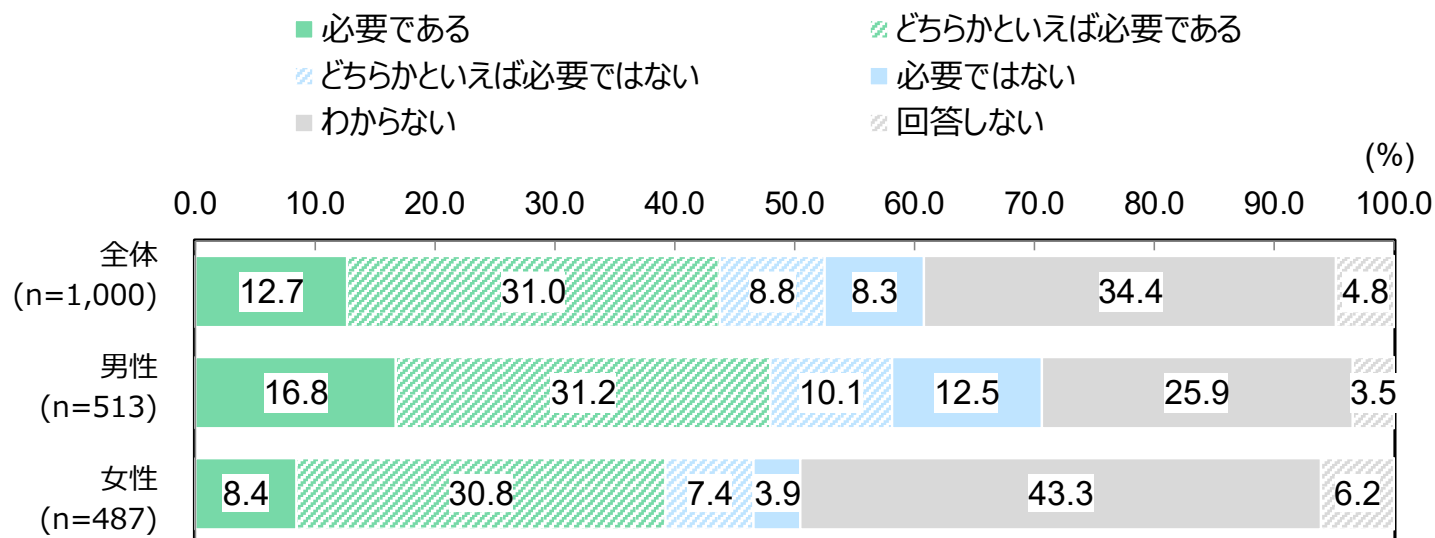
アジア版NATOに対する考え

安全保障の取り組みとして、アジア版NATOが「必要である」（※1）との回答は全体で約4割、「必要ではない」（※2）は約2割。「わからない」「回答しない」の合計は約4割に上った。

※1 「必要である」、「どちらかといえば必要である」の合計。

※2 「必要ではない」、「どちらかといえば必要ではない」の合計。

質問14：あなたは、アジアにおける安全保障の枠組みとして、「アジア版NATO」について必要だと感じますか？（単一回答）



日本の防衛費増額方針に対する考え

防衛費を毎年増額する方針について、「賛成」(※1) との回答が全体の約3割、「反対」(※2) は約4割であった。「賛成」(※1) の回答は男性が女性より多く、16.7ptの差があった。

※1 「賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計。

※2 「反対」、「どちらかといえば反対」の合計。

質問15：日本政府は2023年度から5年間の防衛費を総額約43兆円と見込み、毎年増額を続ける方針です。あなたはこの方針についてどう思いますか？（単一回答）

